

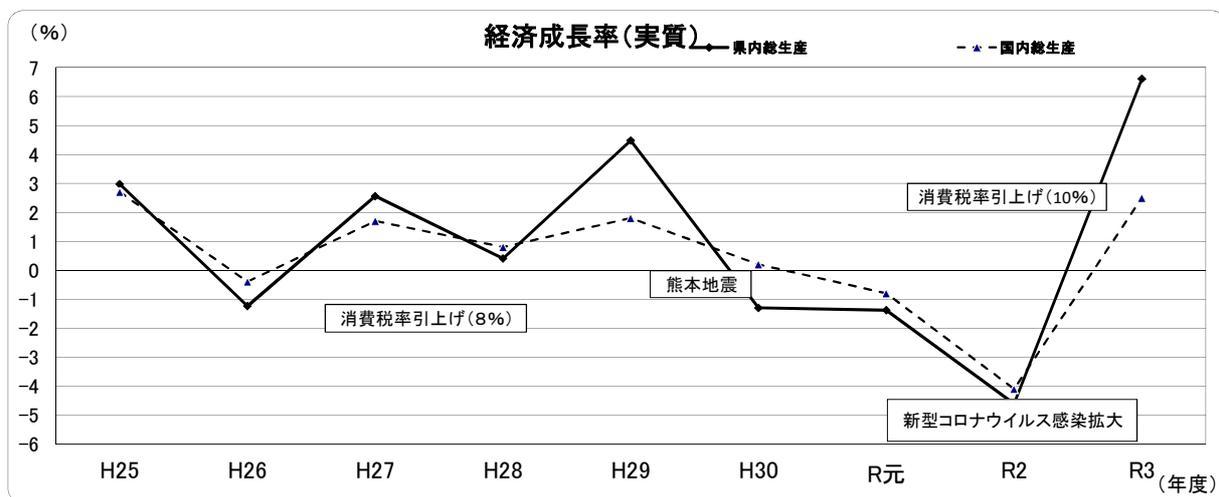
### 3 経済の動向

#### (1) 経済成長率と所得の対全国比

令和3年度の本県経済は、実質では4年ぶりのプラス成長(6.6%)となった。

また、一人当たりの県民所得は2,605千円となり、一人当たり所得の対全国比は前年度と比較して差が縮小し、82.6%となった。

#### ① 本県(国)の実質経済成長率の推移〔県(国)内総生産対前年度比〕



年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
県内総生産	3.0	△ 1.2	2.6	0.4	4.5	△ 1.3	△ 1.4	△ 4.6	6.6
国内総生産	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 4.1	2.5

資料：内閣府(国数値) (県数値)  
 [ 令和3年度 国民経済計算年次推計 ] [ 県民経済計算年報(令和3年度版) ]

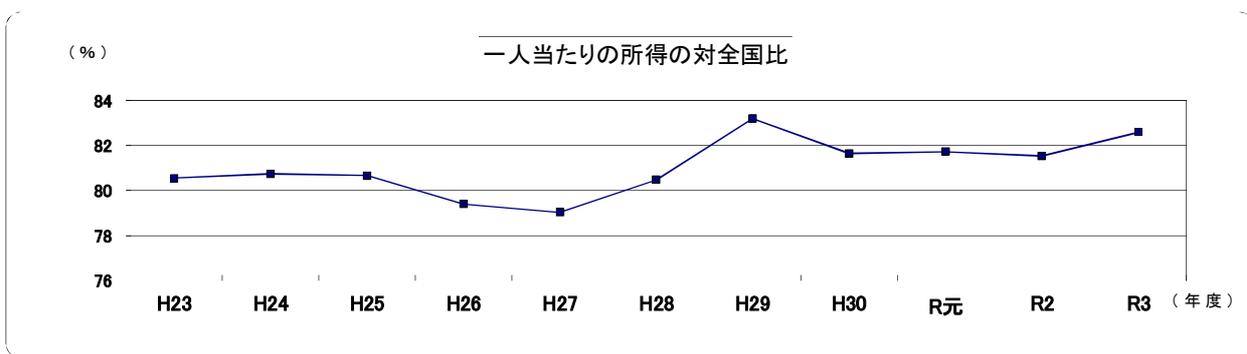
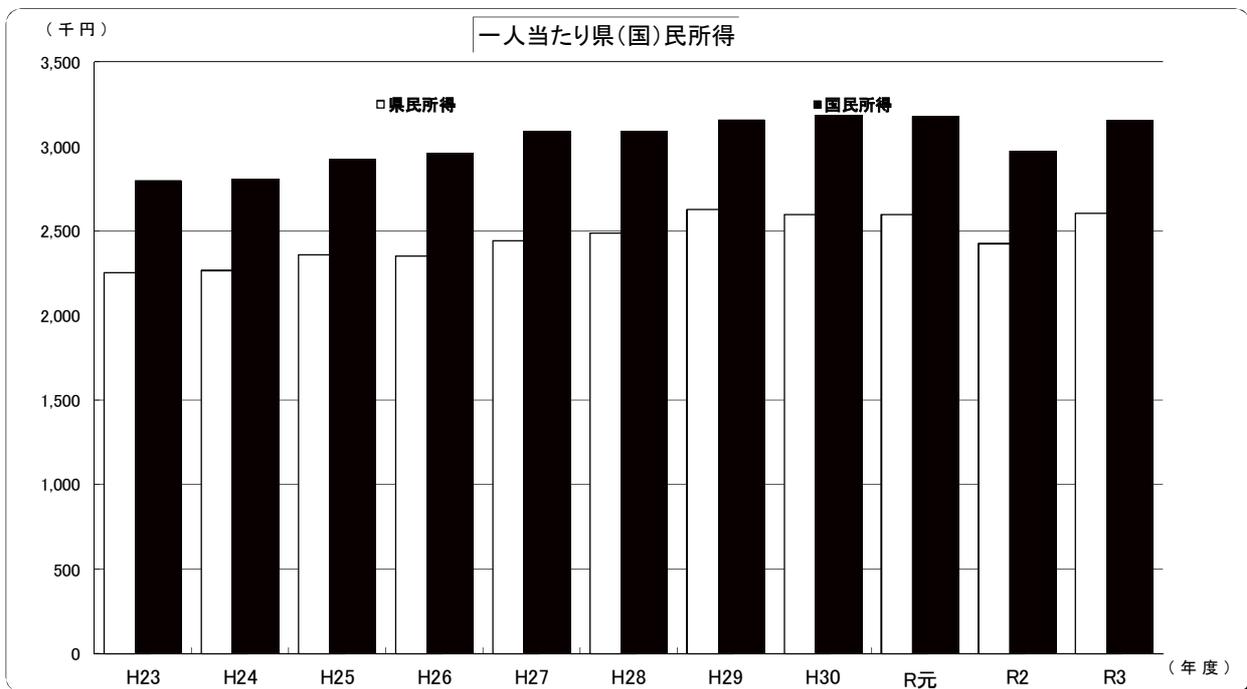
(注) 1 2008SNAによる推計値

※ 「SNA(System of National Accounts)」：国際連合において勧告された国民経済計算の国際的標準体系

2 国内総生産及び県内総生産の実質値は、連鎖方式による。

② 一人当たり県(国)民所得の推移

令和3年度	一人当たり県民所得	2,605千円	対前年度増加率	7.4%
(参考)	一人当たり国民所得	3,155千円	対前年度増加率	6.0%



一人当たり所得 (単位：千円, %)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
県民所得	2,254	2,267	2,359	2,351	2,441	2,486	2,626	2,597	2,596	2,425	2,605
国民所得	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975	3,155
対全国比	80.5	80.7	80.7	79.4	79.0	80.5	83.2	81.6	81.7	81.5	82.6

資料：内閣府(国数値) (県数値)  
 { 令和3年度 国民経済計算年次推計 } { 県民経済計算年報(令和3年度版) }

(注) 2008 SNAによる推計値

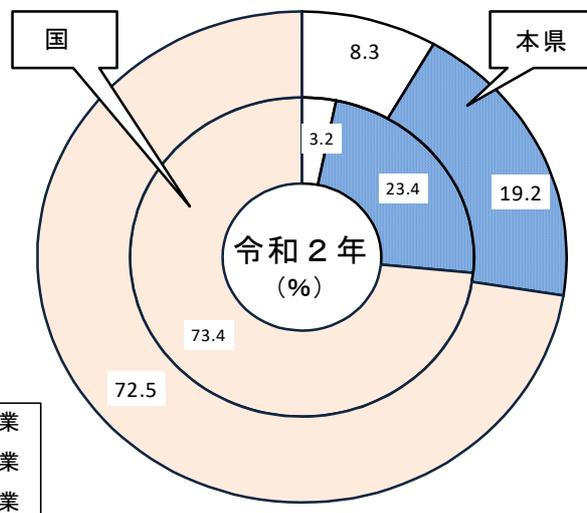
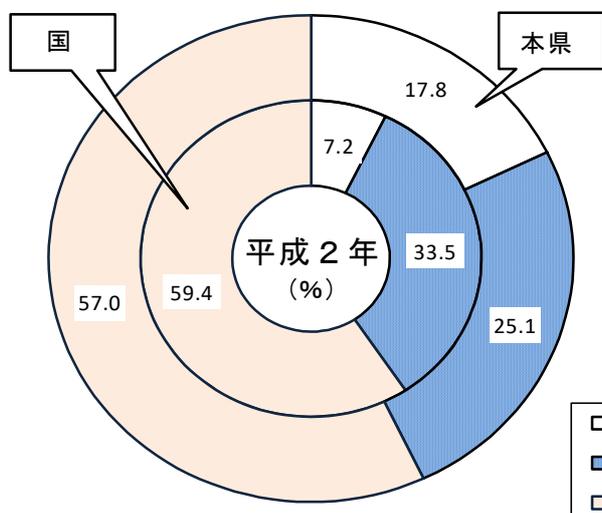
※ 「SNA (System of National Accounts)」：国際連合において勧告された国民経済計算の国際的標準体系

(2) 産業構造

① 産業別就業者構成

区分 産業	産業別就業者数 (人)						
	平2	平7	平12	平17	平22	平27	令2
第1次産業	146,277	125,331	99,323	94,858	77,967	71,771	63,892
農業, 林業	134,178	114,730	91,032	88,134	72,086	66,555	59,184
漁業	12,099	10,601	8,291	6,724	5,881	5,216	4,708
第2次産業	205,890	208,381	200,548	171,134	146,393	150,868	147,554
製造業	119,566	108,754	105,355	91,169	82,267	84,676	83,039
建設業	85,128	98,291	93,899	79,302	63,467	65,654	63,970
第3次産業	467,366	508,321	526,217	542,490	522,291	556,346	557,537
医療・福祉	—	—	—	100,511	111,597	134,364	143,756
卸売・小売業	166,620	176,852	177,210	141,979	129,557	125,925	118,950
総数	820,576	843,625	828,957	812,594	776,993	778,985	768,983

区分 産業	構成比 (%)													
	本県							国						
	平2	平7	平12	平17	平22	平27	令2	平2	平7	平12	平17	平22	平27	令2
第1次産業	17.8	14.9	12	11.7	10.4	9.2	8.3	7.2	6.0	5.2	4.9	4.2	3.7	3.2
農業, 林業	16.4	13.6	11	10.8	9.3	8.5	7.7	6.6	5.5	4.7	4.5	3.7	3.4	3.0
漁業	1.5	1.3	1	0.8	0.8	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
第2次産業	25.1	24.7	24.3	21.2	19.6	19.4	19.2	33.5	31.3	29.5	26.4	25.2	24.6	23.4
製造業	14.6	12.9	12.7	11.2	10.6	10.9	10.8	23.7	20.5	19.0	17.0	16.1	16.9	15.9
建設業	10.4	11.7	11.3	9.8	8.2	8.4	8.3	9.5	10.5	10.1	8.8	7.5	7.7	7.4
第3次産業	57	60.4	63.7	67.1	70.0	71.4	72.5	59.4	62.7	65.3	68.6	70.6	71.7	73.4
医療・福祉	—	—	—	12.4	14.4	17.2	18.7	—	—	6.8	8.7	10.3	12.4	13.5
卸売・小売業	20.3	21.0	21.4	17.5	16.7	16.2	15.5	22.4	18.6	18.1	17.5	16.4	16.1	15.8
総数	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100



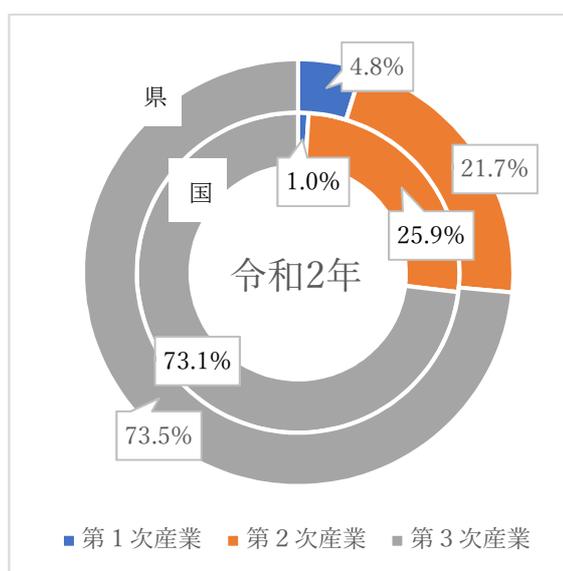
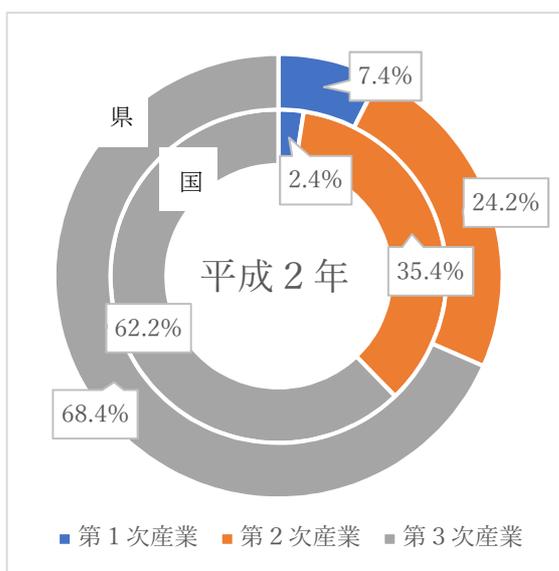
資料：総務省「国勢調査」

- (注) 1 総数には、分類不能の産業(就業者の産業が不明な場合の産業分類)を含む。  
 2 日本標準産業分類の改訂により、平成12年以前の計数と平成17年以降の計数は単純比較ができない。なお、医療・福祉は、平成12年以前は産業大分類に分類されておらず結果が無いため、掲載していない。(国の平成12年の結果については、改訂後の産業分類に組み替えて集計している。)

② 産業別県（国）内総生産の構成

産業	区分	本県名目値（億円）						
		平2	平7	平12	平17	平22	平27	令2
第1次産業		3,405	2,951	2,600	2,056	2,242	2,450	2,660
	農業	2,648	2,403	2,001	1,761	1,683	1,809	2,112
第2次産業		11,087	11,826	13,201	10,779	10,017	11,327	12,024
	製造業	5,555	6,237	8,148	7,084	6,700	7,037	6,418
	建設業	5,347	5,404	4,909	3,539	3,132	4,074	5,337
第3次産業		31,322	37,513	42,215	42,660	38,613	41,446	40,763
	卸売・小売	5,908	6,382	6,306	6,454	5,718	7,247	6,786
	サービス業	7,720	9,505	12,274	10,936	-	-	-
	政府サービス	5,367	6,481	7,317	7,667	-	-	-
	宿泊・飲食	-	-	-	-	1,515	1,492	905
	保健・社会	-	-	-	-	5,548	7,003	7,508
小計		45,814	52,290	58,016	55,495	50,872	55,223	55,447
関税等		△ 1,342	△ 1,832	△ 1,971	282	254	443	371
県内総生産		44,472	50,458	56,045	55,777	51,126	55,666	55,818

産業	区分	構成比（%）													
		本県							国						
		平2	平7	平12	平17	平22	平27	令2	平2	平7	平12	平17	平22	平27	令2
第1次産業		7.4	5.6	4.5	3.7	4.4	4.4	4.8	2.4	1.7	1.5	1.1	1.1	1.0	1.0
	農業	5.8	4.6	3.4	3.2	3.3	3.3	3.8	1.8	1.4	1.3	0.9	0.9	0.8	0.9
第2次産業		24.2	22.6	22.8	19.4	19.7	20.5	21.7	35.4	31.5	29.2	26.8	25.5	25.9	25.9
	製造業	12.1	11.9	14.0	12.8	13.2	12.7	11.6	25.7	23.7	22.4	21.3	20.8	20.6	20.1
	建設業	11.7	10.3	8.5	6.4	6.2	7.4	9.6	9.5	7.7	6.7	5.4	4.6	5.2	5.7
第3次産業		68.4	71.7	72.8	76.9	75.9	75.1	73.5	62.2	66.9	69.3	72.1	73.4	73.1	73.1
	卸売・小売	12.9	12.2	10.9	11.6	11.2	13.1	12.2	12.8	13.9	13.0	14.1	13.4	13.1	12.8
	サービス業	16.9	18.2	21.2	19.7	-	-	-	15.5	-	-	-	-	-	-
	政府サービス	11.7	12.4	12.6	13.8	-	-	-	7.5	-	-	-	-	-	-
	宿泊・飲食	-	-	-	-	3.0	2.7	1.6	-	3.1	3.1	2.7	2.6	2.4	1.7
	保健・社会	-	-	-	-	10.9	12.7	13.5	-	4.2	5.1	5.7	6.7	7.5	8.2
小計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

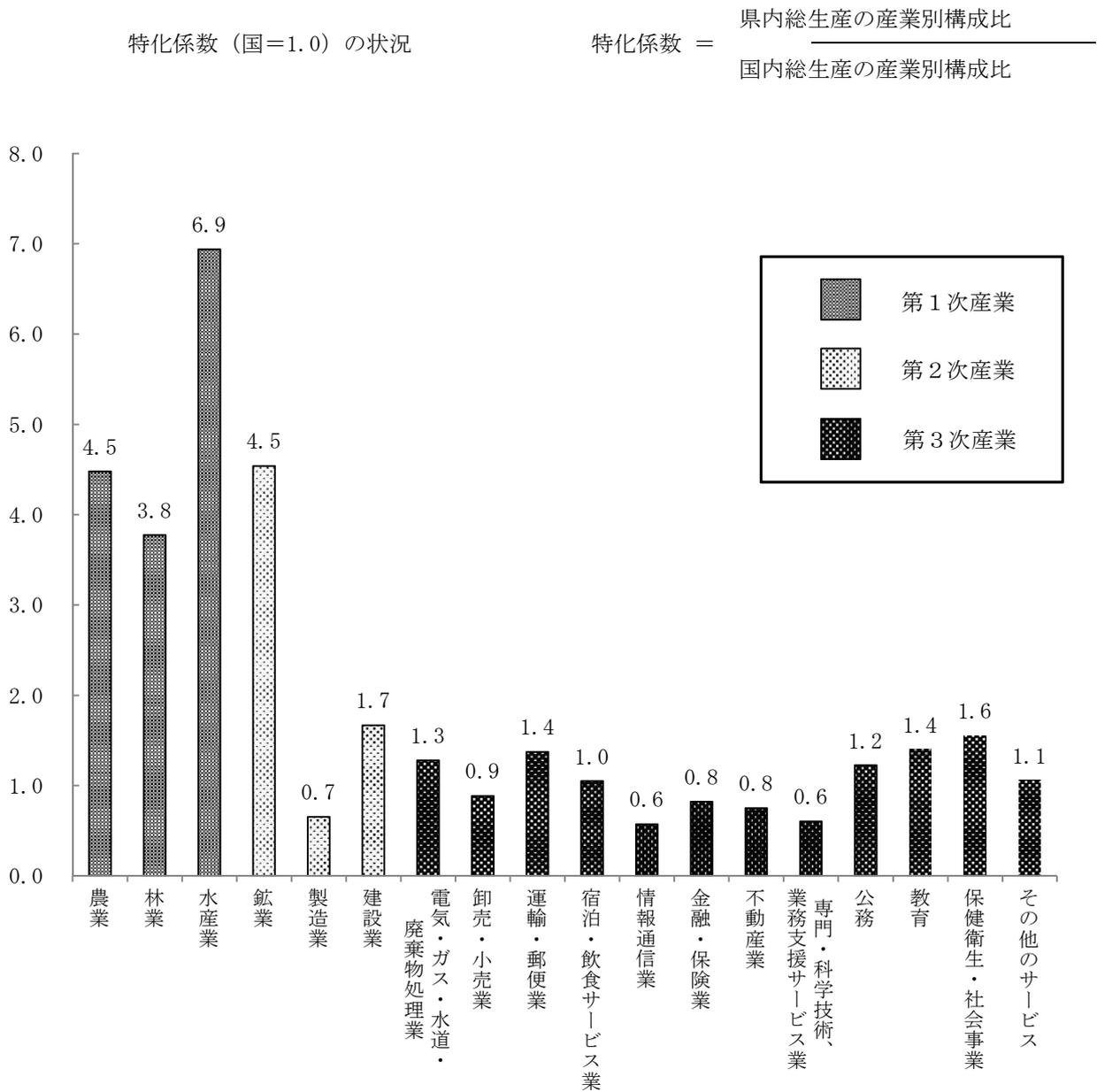


資料：内閣府（国数値）  
 H2 「国民経済計算年報（H23年版）」  
 H6～ 「令和3年度国民経済計算年次推計」

（県数値）  
 H2～7 「県民経済計算年報（平成15年度版）」  
 H12 「県民経済計算年報（平成21年度版）」  
 H17 「県民経済計算年報（平成26年度版）」  
 H22 「県民経済計算年報（平成30年度版）」  
 H27～ 「県民経済計算年報（令和3年度版）」

- （注） 1 県は年度値であり，国は暦年値である。  
 2 四捨五入の結果，計は必ずしも一致しない。  
 3 県内総生産の名目値は，各産業の合計から輸入品に課される税・関税等を加算，控除後の計数であるが，構成比については，輸入品に課される税・関税等を加算，控除前の県（国）内総生産を100%として算出  
 4 国の平成2年と県の平成2年度から平成17年度までの数値は1993 SNAによる推計値。国の平成6年以降と県の平成22年度以降の数値は2008 SNAによる推計値

③ 県（国）内総生産の特化係数からみた産業構造の特徴



資料:「令和3年度 国民経済計算年次推計」(内閣府),「県民経済計算年報(令和3年度版)」(鹿児島県)

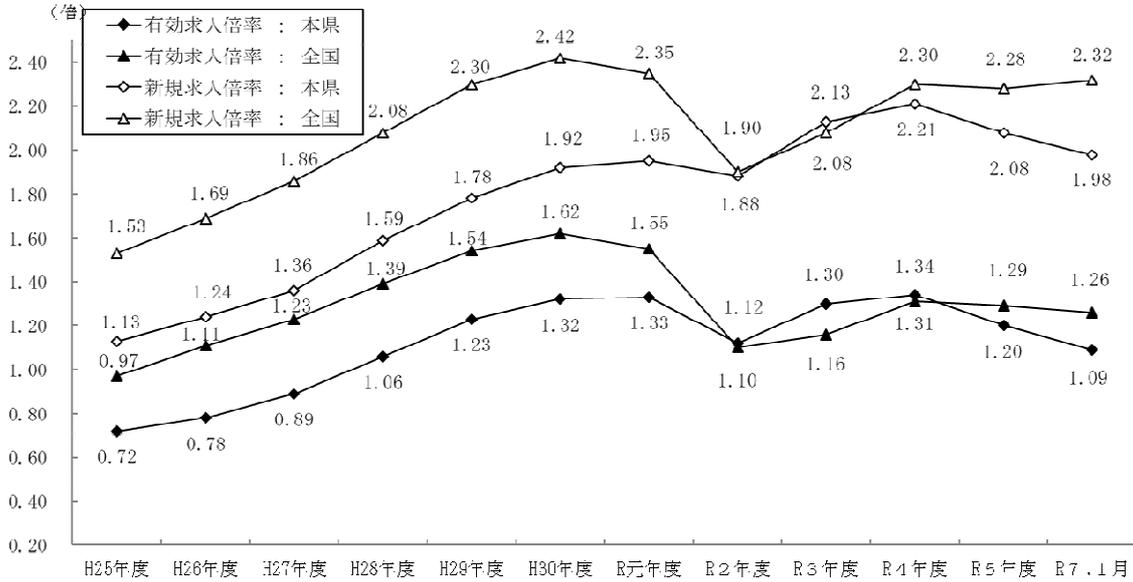
(注)1 各産業別構成比は、輸入品に課される税・関税等の加算、控除前の県内(国内)総生産を100として算定

2 県内総生産は令和3年度値で、国内総生産は令和3年(暦年)値の構成比による。

(3) 雇用・賃金

① 求人倍率の推移

リーマンショック以降の本県の有効求人倍率は、平成21年6月の0.34倍を底として上昇に転じ、令和元年度には1.33倍にまでなったが、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度には過去最大の下げ幅を記録し、1.12倍となった。令和7年1月時点の有効求人倍率は1.09倍となっている。



資料：鹿児島労働局「最近の雇用失業情勢」

(注) パートを含む。

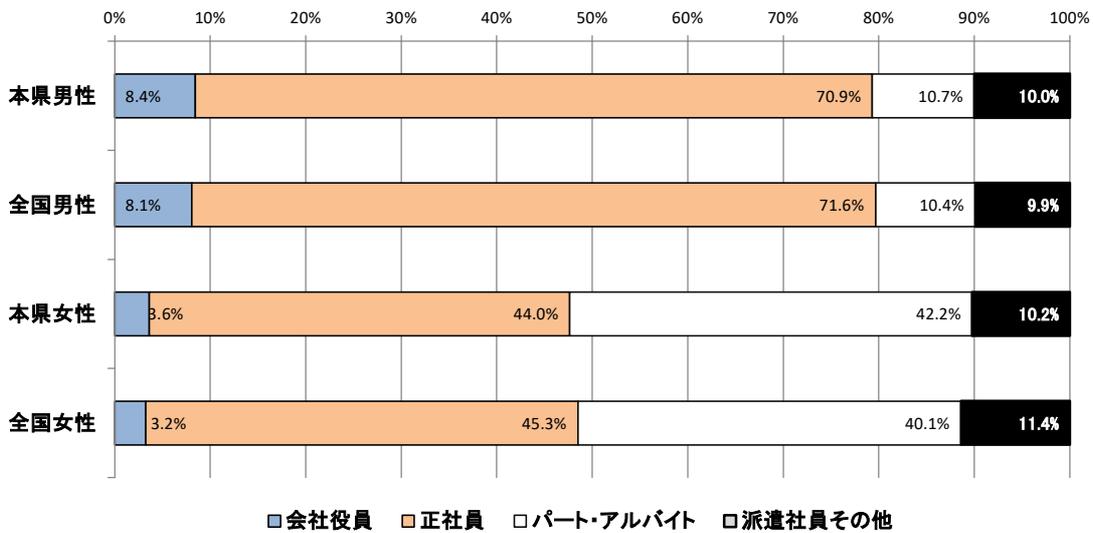
② 本県の雇用者の推移



資料：総務省「国勢調査」

(注) 平成12年及び平成17年は、それぞれの国勢調査新産業分類特別集計結果による。

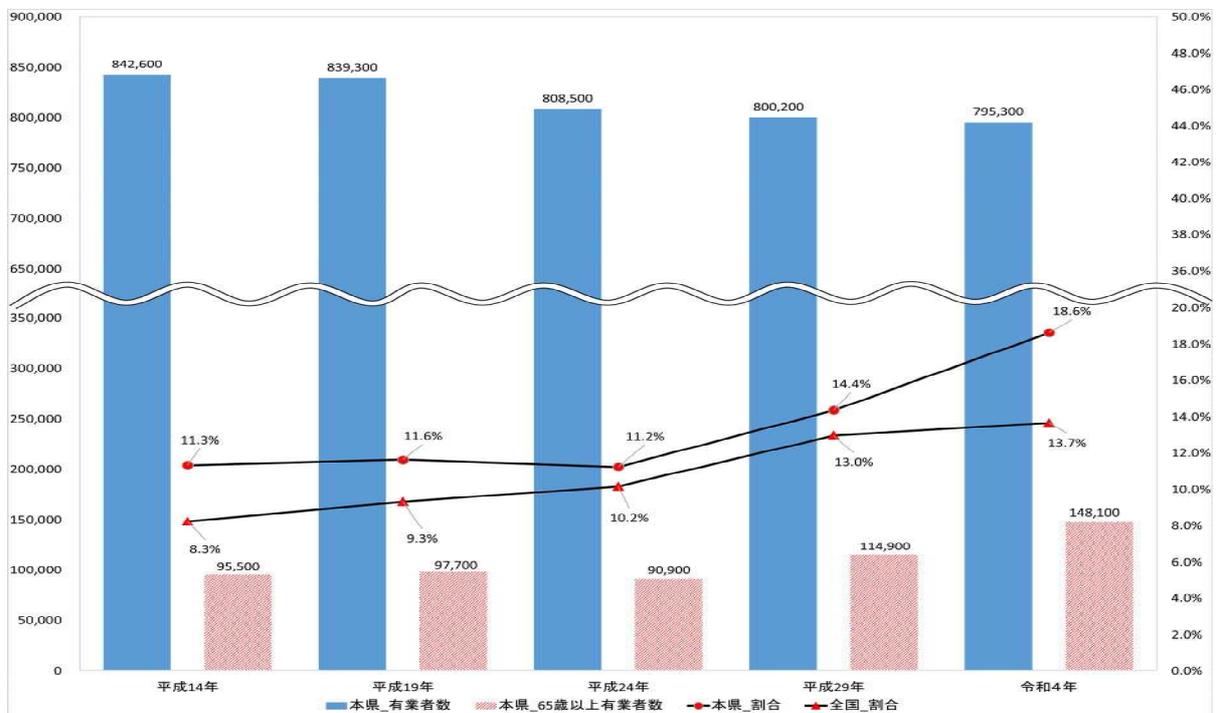
### ③ 雇用形態の割合



資料：総務省「令和4年就業構造基本調査」

### ④ 有業者に占める高齢者の比率

本県における令和4年の有業者のうち、65歳以上の有業者は約14.8万人で18.6%を占めており、全国平均の比率を上回っている。



資料：総務省「就業構造基本調査」

⑤ 高等学校卒業者の進学率等（各年5月1日現在）

令和6年度における本県の進学率は、48.2%で前年度より1.8ポイント増加している。また、県内就職率は62.2%で、前年度より1.0ポイント減少している。（県内就職率は全国46位）

区分	昭61	平 3	8	13	18	23	28	令3	4	5	6
卒業生数	人 25,951	25,592	24,175	22,565	20,274	17,007	14,928	13,956	13,764	13,328	12,998
進学率	%										
県	30.8	33.4	35.7	37.3	38.6	42.0	42.7	45.1	46.5	46.4	48.2
全国	30.3	31.7	39.0	45.1	49.3	53.9	54.7	57.4	59.5	60.8	61.9
就職者 総 数	人 13,346	11,673	8,317	6,348	5,545	4,464	4,023	3,427	3,194	3,165	3,111
県 内 就職率	% 43.1	44.4	60.1	62.8	55.4	54.2	55.1	59.8	64.5	63.2	62.2
県 外 就職率	% 56.9	55.6	39.9	37.2	44.6	45.8	44.9	40.2	35.5	36.8	37.8

資料：県総合政策部「学校基本統計(学校基本調査報告書)」

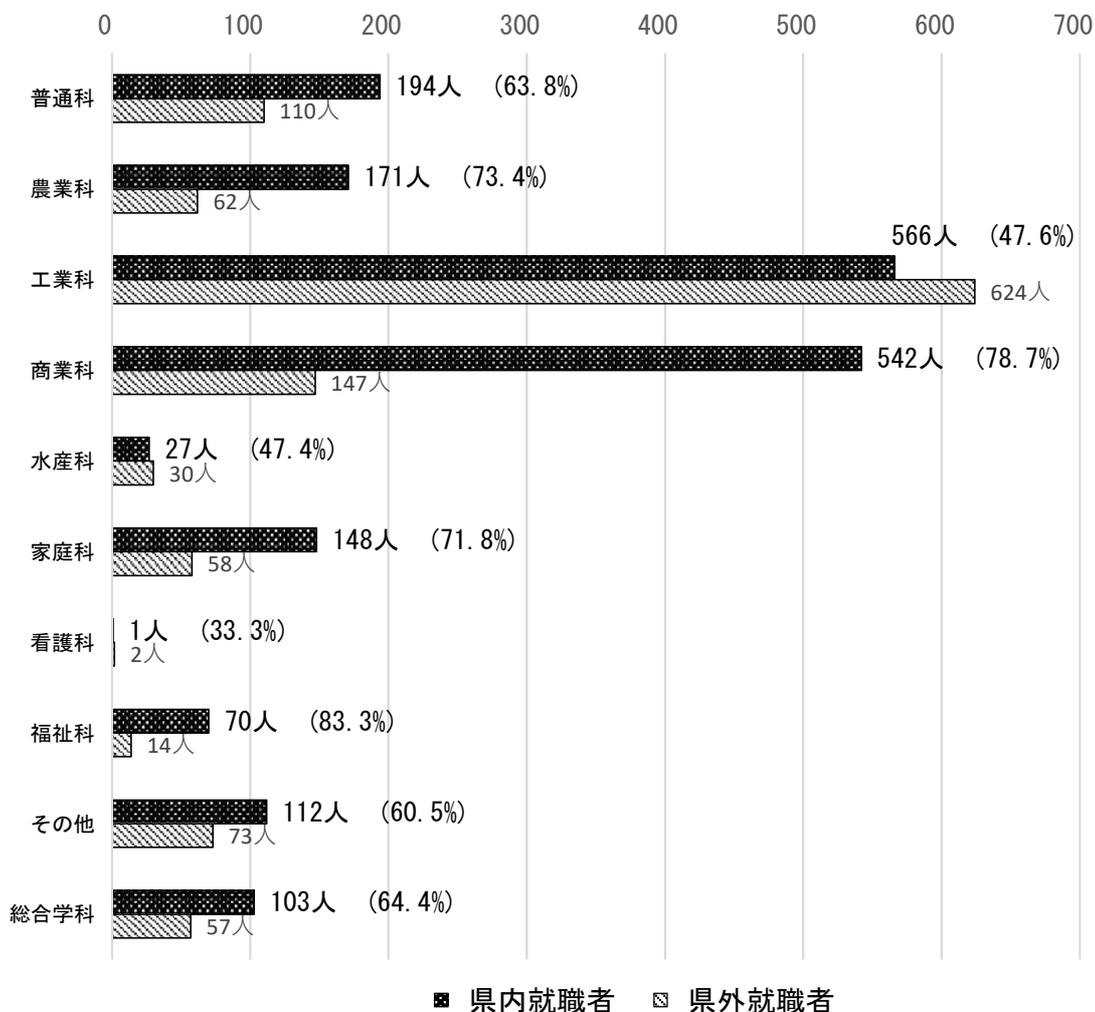
⑥ 高等学校卒業者の学科別就職者数（各年5月1日現在）

令和6年度における本県の就職者については、県内就職者が62.2%を占めているが、学科別就職者では工業科、水産科、看護科は県外就職者数が県内就職者数を上回り、県外就職率が工業科52.4%、水産科52.6%、看護科66.7%となっている。

	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	家庭科	看護科	福祉科	その他	総合学科	合計
県内就職者(人)	194	171	566	542	27	148	1	70	112	103	1,934
県外就職者(人)	110	62	624	147	30	58	2	14	73	57	1,177
合計(人)	304	233	1,190	689	57	206	3	84	185	160	3,111
県内就職率(%)	63.8	73.4	47.6	78.7	47.4	71.8	33.3	83.3	60.5	64.4	62.2

学科別就職者の状況

※（ ）内は県内就職率



資料：文部科学省「学校基本調査報告書」

⑦ 常用労働者1人平均月間現金給与総額・定期給与（令和6年）

（事業所規模：30人以上）

区分 産業	男女平均				男		女	
	現金給与 総額	前年比	うち定期給与		現金給与 総額	うち 定期給与	現金給与 総額	うち 定期給与
			円	%				
調査産業計	327,795	9.7	266,251	6.2	398,038	321,167	259,963	213,221
建設業	449,722	0.6	348,357	1.1	467,241	361,217	334,009	263,413
製造業	322,675	0.8	262,216	0.6	387,454	309,570	217,383	185,247
卸売業， 小売業	224,296	11.3	191,589	6.9	334,261	272,135	156,557	141,972
教育， 学習支援業	495,946	44.6	363,889	34.9	552,589	403,996	447,743	329,758
医療，福祉	320,891	2.7	267,807	▲ 0.8	427,052	359,010	275,257	228,603

資料：総合政策部「毎月勤労統計調査地方調査結果」

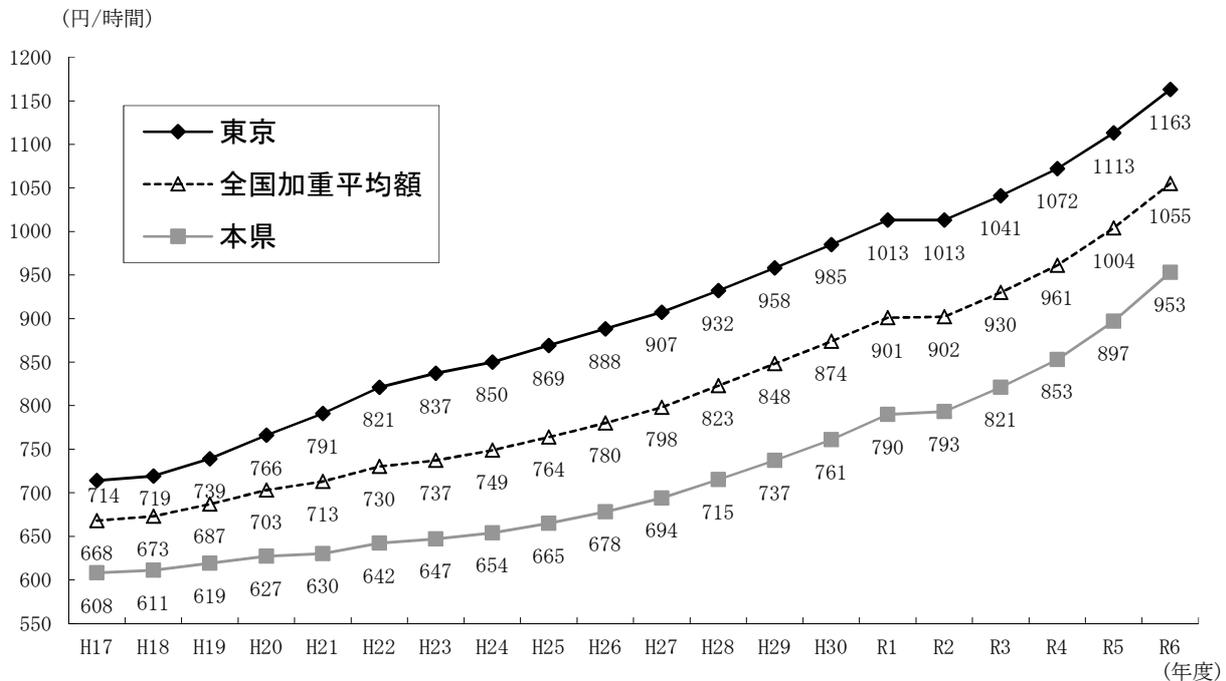
(注) 1 現金給与総額＝定期給与＋特別給与(賞与等)

2 「前年比」は指数によって求められているため、実数値による比率とは一致しない場合がある。

3 調査産業計には本表掲載以外の産業も含まれる。

⑧ 最低賃金の推移

令和6年度において、本県の最低賃金額と全国加重平均額との差額は102円であり、全国最高額の東京都(1,163円)との差額は、210円となっている。

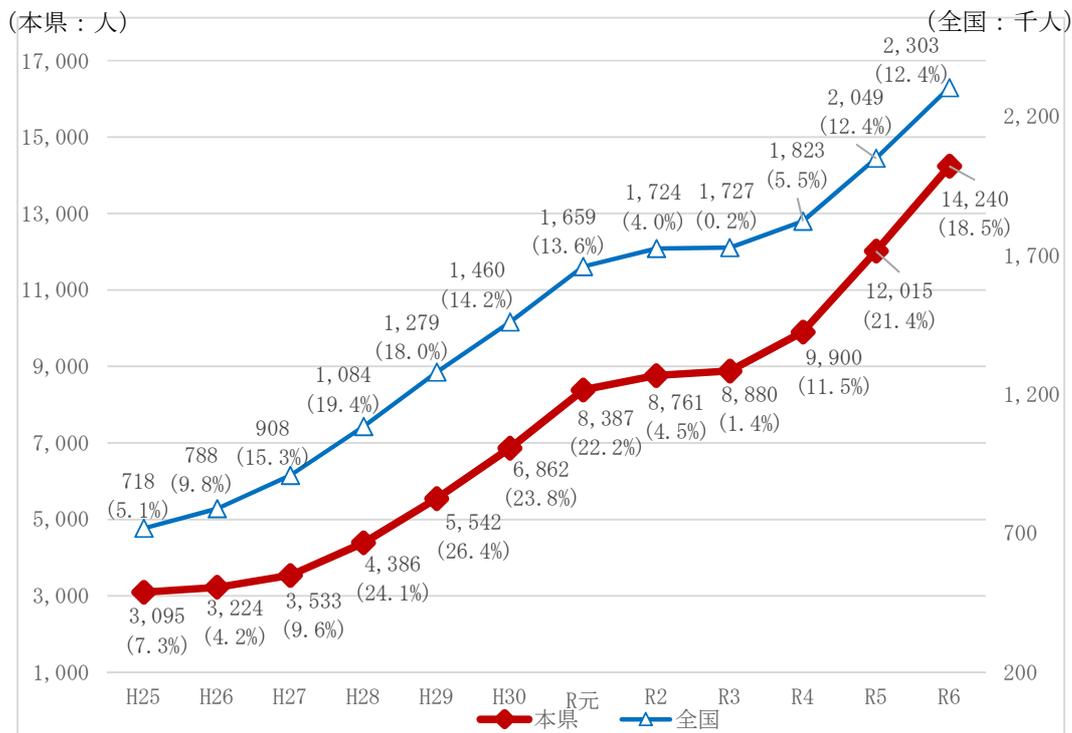


資料：厚生労働省「地域別最低賃金改定状況」

#### (4) 外国人労働者

##### ① 外国人労働者数の推移

本県における外国人労働者数は年々増加している。特に、平成28年以降の増加率は、全国平均を上回っている。

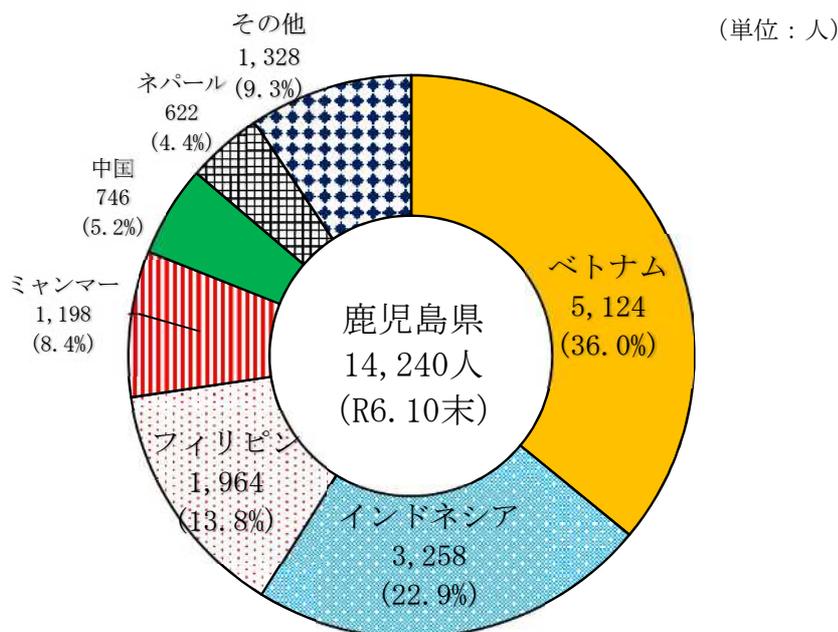


資料：鹿児島労働局「外国人雇用状況の届出状況」（各年10月末時点）

※（ ）内の数値は対前年増加率

##### ② 国籍別外国人労働者の状況

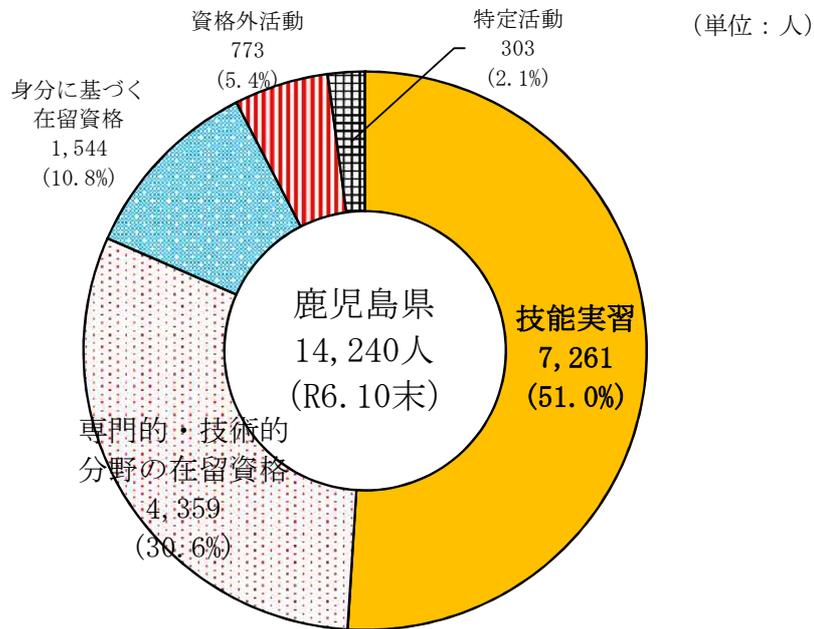
本県における外国人労働者数（令和6年10月末時点）の内訳を国籍別にみると、ベトナムが最も多く5,124人で、外国人労働者全体の36.0%を占めている。次いでインドネシア3,258人（構成比22.9%）、フィリピン1,964人（同13.8%）などとなっている。



資料：鹿児島労働局「外国人雇用状況の届出状況」（令和6年10月末時点）

③ 在留資格別外国人労働者の状況

本県における外国人労働者数（令和6年10月末時点）の内訳を在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く7,261人で、外国人労働者全体の51.0%を占めている。次いで、「専門的・技術的分野の在留資格」4,359人（同30.6%）、「身分に基づく在留資格」1,544人（同10.8%）などとなっている。



資料：鹿児島労働局「外国人雇用状況の届出状況」（令和6年10月末時点）  
※在留資格

『専門的・技術的分野』	「教授」「芸術」「宗教」「報道」「高度専門職」「経営・管理」「法律・会計業務」「医療」「介護」「研究」「教育」「企業内転勤」「興行」「技能」「技術・人文知識・国際業務」「特定技能」
『身分に基づく在留資格』	「永住者」「日本人の配偶者等」「永住者の配偶者等」「定住者」
『資格外活動』	「文化活動」「短期滞在」「留学」「研修」「家族滞在」
『特定活動』	「外交官等の家事使用人」「ワーキングホリデー」「経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者」など